

V 特集アンケート

「消費税率引き上げが県内事業者に与える影響及び見通し」ならびに 「2014年度における雇用計画・賃金状況」について

はじめに ～消費増税により県内事業者の業績はどの程度影響を受けるか～

2013年の県内経済は、依然として家計の景況感の動きは鈍く、分野によっては持ち直しの動きの見られない業種があるものの、全体では景況感・業績に改善の動きが見られた。また、本号前半部分において記した通り、1～3月期における県内景況感は消費増税前の駆け込み需要もあり、さらに改善している。ただし、増税以降の4～6月期には景況感・業績において大幅下降が見通されるなど、多くの県内事業者が消費増税に対して強い警戒感を抱いていることが明らかになった。

今後は、この増税の影響が一巡した後に、県内事業者の景況感・業績がどこまで持ち直していくかが注目される。そこで、今回の特集アンケートでは、2014年度における県内事業者の売上高、営業利益の見通しや雇用計画、賃上げの予定等について、以下のような質問を行った。

アンケート内容

- ①消費税率引き上げを前にした駆け込み需要について
- ②消費税率引き上げを前にした駆け込み購入(原材料、在庫、設備投資等)について【複数回答可】
- ③消費税率引き上げ後の貴社製品・商品の販売価格について
- ④2014年度の売上高見通し(対2013年度比)
- ⑤2014年度の営業利益見通し(対2013年度比)
- ⑥2014年度の雇用計画【複数回答可】
- ⑦-a 2014年度における正規雇用者の賃金について【複数回答可】
- ⑦-b 2014年度における非正規雇用者の賃金について【複数回答可】

《調査結果》

消費増税を受けて、県内事業者の2014年度の業績見通しは
営業利益ではやや厳しい見通しとなるも、売上高には底堅さも見られる

- 2014年度の売上高(見通し)は、13年度に比べて、2割弱が「増加」、3割強が「横ばい」と回答し、過半数が「減少」を回避する見通し
- 2014年度の営業利益(見通し)は、3割強が「減少」、2割弱が「増加」と回答

県内事業者の2014年度における雇用計画・賃金状況(見通し)は
県内家計にとっては追い風となる可能性が高い

- 2014年度の雇用計画では、6割が「現状維持」ながら、2割が「正規雇用を増やす」
- 4割強の事業者が正規雇用者への給与増額を計画
- 最低賃金引き上げ直後にも関わらず、2割弱の事業者が非正規雇用の賃金引き上げの意向

①消費税率引き上げを前にした駆け込み需要について

商業を中心に約4割の事業者で駆け込み需要あり
1～3月期の県内景況感・業績改善に寄与

4月からの消費税率引き上げを前にした駆け込み需要の影響について、1～3月期の売上高への影響を質問したところ、5割強の事業者が「駆け込み需要はない」とする一方で、商業や製造業を中心に4割弱の事業者で駆け込み需要が見られたと回答した。この駆け込み需要が1～3月期における県内事業者の景況感・業績の改善に大きく貢献していると考えられる。

○自動車小売業、家具小売業、機械器具卸売業、建築関連卸売業で駆け込み需要目立つ

商業では5割強の事業者で駆け込み需要が見られた。中でも、自動車小売業、家具小売業、産業用機器等の機械器具卸売業、建築関連卸売業等の多くの事業者で駆け込み需要が見られた。

○幅広い製造分野で駆け込み需要が見られる

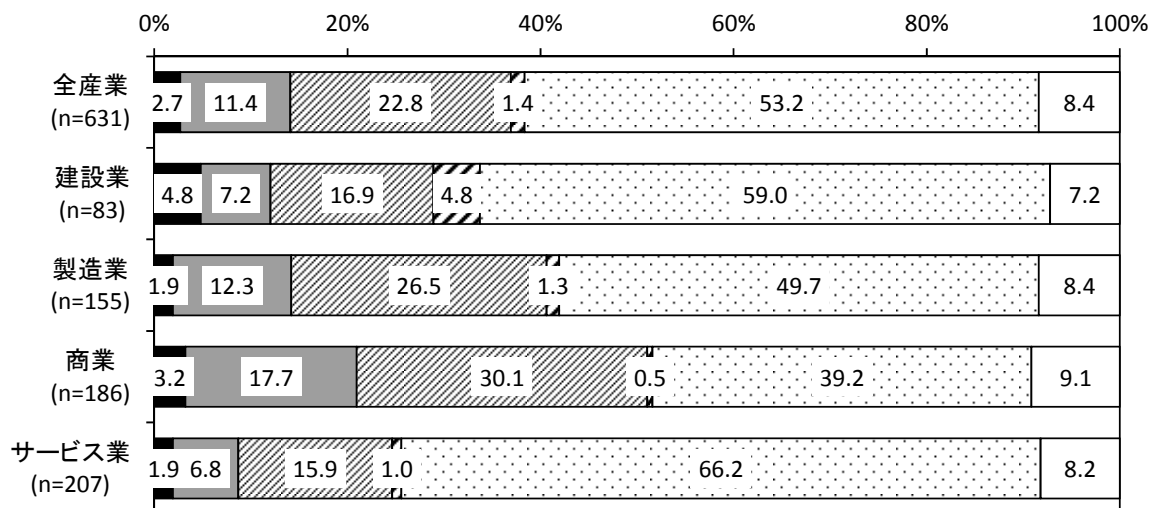
製造業では4割強の事業者で駆け込み需要が見られた。梅加工品からニット生地、化学製品、各種機械部品から印刷業まで幅広い業種で駆け込み需要が確認できた。

○建設業では幅広い分野で、サービス業では不動産業、運輸業、自動車整備業等で駆け込みあり

建設業では、土木工事、建設工事(住宅含む)、電気・水道工事事業者の約3～4割で、サービス業では、不動産取引業や建設機械リース業、運輸業や自動車整備業等で駆け込み需要が見られたとする回答が目立った。

■図表 消費増税を前にした駆け込み需要が売上高(1～3月期)に与えた影響 (全産業 631社)

※ アンケート回収 644社のうち無回答 13社を除く 631社を対象とする。



■ 2割以上3割未満の増加 ■ 1割以上2割未満の増加 ▨ 1割未満の増加
▩ 昨年中に駆け込み需要は終了 □ 駆け込み需要はない □ わからない

※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

②消費税率引き上げを前にした駆け込み購入(原材料、在庫、設備投資等)について[複数回答可]

原材料等の駆け込み購入、投資の前倒し等を実施した事業者は3割弱

1～3月期において、消費税率引き上げを前にした原材料、製品・商品在庫、設備等の駆け込み購入の有無を質問したところ、「設備補修・更新を急いだ」、「原材料仕入れを増やした」、「製品・商品在庫を積み増した」のいずれもが1割前後となる一方で、7割強が「駆け込み購入はしていない」と回答した。

○「原材料仕入」は製造業、「商品在庫」は商業、「設備投資」はサービス業で回答が多い

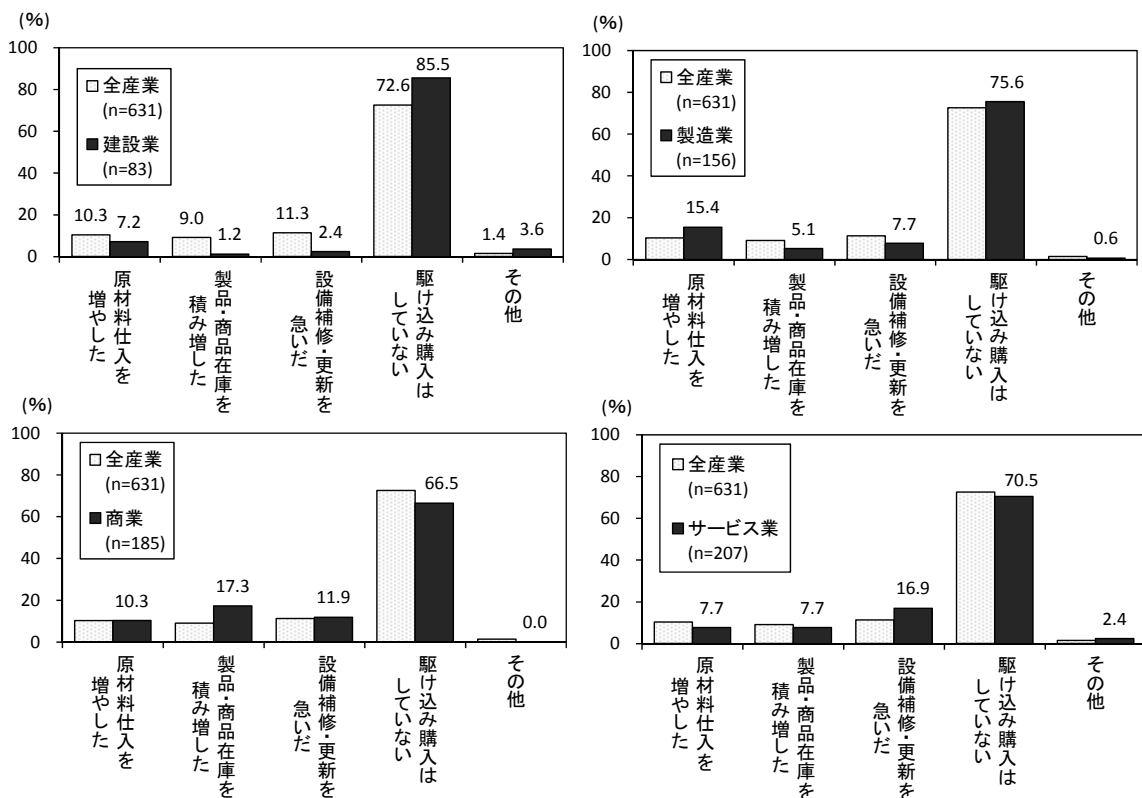
産業別・業種別に見ると、駆け込み購入の動きに違いが見られる。「原材料仕入れを増やした」とする回答は製造業で多く(15.4%)、「製品・商品在庫を積み増した」とする回答は商業で多く(17.3%)、サービス業では「設備補修・更新を急いだ」との回答がやや多い(16.9%)。

○仕入価格の上昇が続いている業種等で原材料・商品等を駆け込み購入する事業者が多い

製造業において、「原材料仕入れを増やした」と回答する事業者は、化学、繊維、印刷、木材・木製品など仕入価格の上昇傾向が強い業種で多く見られた。また、商業において、「製品・商品在庫を積み増した」とする回答は化学製品や衣料品等を取り扱う卸売業や自動車、家具を取り扱う小売業で多く見られた。製造業、商業のいずれにおいても、原材料や商品の仕入価格の上昇傾向が強い業種や、商品価格自体が高額な業種において、増税前の駆け込み購入が見られており、少しでも収益確保を図ろうとする取り組みと考えられる。

■図表 消費増税を前にした駆け込み購入について (全産業 631社)

※アンケート回収 644社のうち無回答13社を除く631社を対象とする



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

③消費税率引き上げ後の貴社製品・商品の販売価格について [複数回答可]

「増税分の8割以上を価格に転嫁」が4割弱、「転嫁しない」は2割強

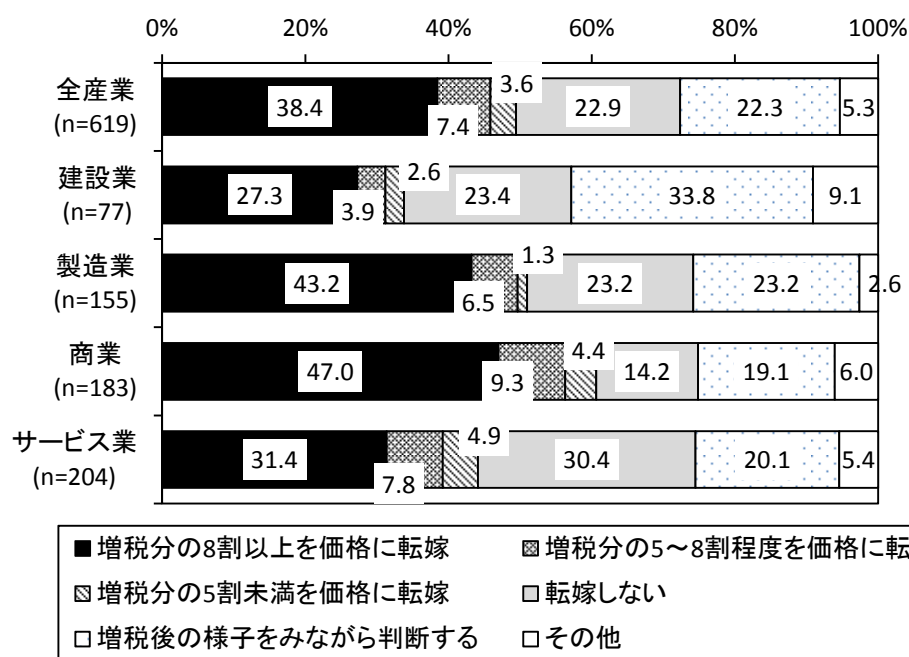
消費税率の引き上げに伴い、自社製品・商品の販売価格をどのように設定するのかについて質問したところ、図表 A のような結果となった。4割弱が「増税分の8割以上を価格に転嫁」と回答する一方で、「転嫁しない」や「増税後の様子をみながら判断する」との回答がそれぞれ2割強を占めた。

○「増税分の8割以上を価格に転嫁」は商業(47.0%)や製造業(43.2%)で比較的多い

「増税分の8割以上を価格に転嫁」との回答は、商業で5割弱、製造業で4割強とやや多くなる一方で、「転嫁しない」との回答は、医療・福祉や不動産業など消費税が適用されないサービスを提供する事業者の多いサービス業で3割強見られた。「増税後の様子をみながら判断する」との回答は建設業で3割強となった(図表 B 参照)。

■図表 A 消費税率引き上げ後の貴社製品・商品の販売価格(全産業 619 社)

※ アンケート回収 644 社のうち無回答 25 社を除く 619 社を対象とする。



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表 B 価格転嫁が進む業種、進まない業種 (各産業の平均と比較して)

	「増税分の8割以上を価格に転嫁」を選択した事業者が比較的多い	「転嫁しない」を選択した事業者が比較的多い
建設業	管工事業、建築工事業	電気工事業
製造業	日用雑貨品製造業、木材・木工製品製造業 繊維製品製造業、窯業・土石品製造業	鉄鋼・金属製品製造業 機械・機械部品製造業
商業	自動車小売業、建築材料卸売業、生活・文化用品(宝石、家具等)小売業、燃料小売業	化学製品卸売業
サービス業	※いずれの回答においても、比較的多い業種が見られなかったため、表記せず	

④2014年度の売上高見通し(対2013年度比)

消費増税の中、14年度の売上高は、2割弱が「増加」、3割強が「横ばい」
過半数が「減少」を回避する見通し

○消費増税に対する警戒感は強いが、2014年度の売上高(見通し)は底堅い

4月からの消費増税を受けて、2ページ等で記述した通り、県内事業者の4～6月期の景況感・業績見通しは、大きく下降しており、増税に対する警戒感の強さがうかがえる結果となった。ただし、2014年度の売上高の増減(対2013年度比)を質問したところ、3割弱が「減少」と回答する一方で、2割弱が「増加」、3割強が「横ばい」と回答しており、過半数の事業者が14年度の売上高は「減少しない」と考えている。14年度の売上高見通しについて「わからない」とする回答も2割程あり、先行きに不透明感を抱く事業者も多いが、消費増税という厳しい条件の中で、売上高の「減少」を回避する事業者が過半数を占めたことは、今後の県内経済の見通しを考える上では好材料と考えられる。

○「増加」との回答は、繊維、化学、機械・機械部品、機械器具卸、運輸業でやや多い

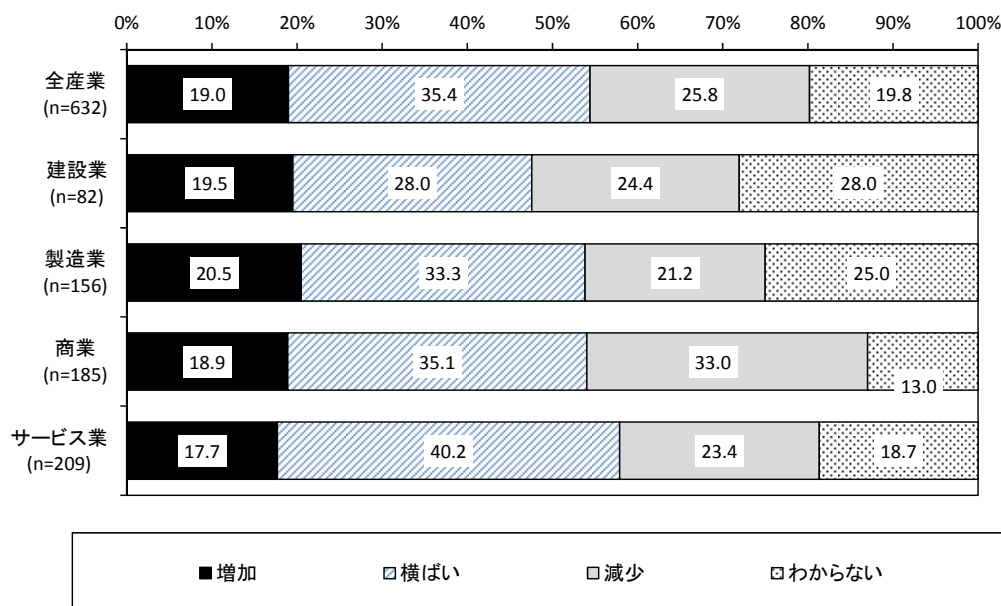
業種別に、回答結果を見ると、建設業では住宅建築等の建築工事業(38.5%)が、製造業では繊維(26.3%)、化学(37.5%)、機械・機械部品(26.3%)が、商業では機械器具卸(25.0%)、サービス業では運輸業(27.3%)で、「増加」との回答割合が相対的に高い結果となった。

○「減少」との回答は、管工事業、木材・木工、衣料品小売、旅館・ホテル業等でやや多い

「減少」との回答が比較的多く見られた業種については、建設業では管工事業(55.6%)、製造業では、木材・木工製品製造業(40.0%)、野菜漬物等の食料品製造業(32.0%)が、商業では衣料品小売業(70.0%)、飲食料品小売業(57.1%)が、サービス業では、旅館・ホテル業(41.7%)、不動産業(40.0%)、生活関連サービス業(40.0%)が挙げられる。

■図表 2014年度の売上高見通し(対2013年度比、全産業632社)

※ アンケート回収644社のうち無回答12社を除く632社を対象とする。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑤2014年度の営業利益見通し(対2013年度比)

消費増税の中、14年度の営業利益は3割強が「減少」、2割弱が「増加」

○売上高の見通しと比較すると、やや厳しい見通し

前のページで確認した通り、県内事業者の2014年度における売上高の増減(対2013年度比)を見ると、消費増税という厳しい条件の中で、過半数の事業者が売上高の「減少」を回避すると回答した。同じように、2014年度の営業利益に関して、対2013年度比の増減を質問した結果が下図である。売上高の見通しと比較すると、やや厳しい結果となっており、「減少」が3割強で最も多く、「増加」は2割弱にとどまる。特に商業では4割弱が「減少」と回答している。

○2013年度は「増加」(12年度比)が3割強で、14年度は収益改善の動きがやや鈍化

昨年12月に実施した景気動向調査(第93回)では、2013年度の営業利益が12年度比で「増加」したとの回答は3割強であったことを踏まえると、14年度の県内事業者の収益改善に向けた動きはやや鈍化する模様。2013年以降の原材料・商品仕入価格、燃料価格の上昇や最低賃金の引き上げなど、収益を圧迫する要因が多数見られる状況下で、消費増税が実施されたために、やや厳しい見通しとなったと考えられる。

○「増加」との回答は化学、機械・機械部品、機械器具卸、運輸業でやや多い

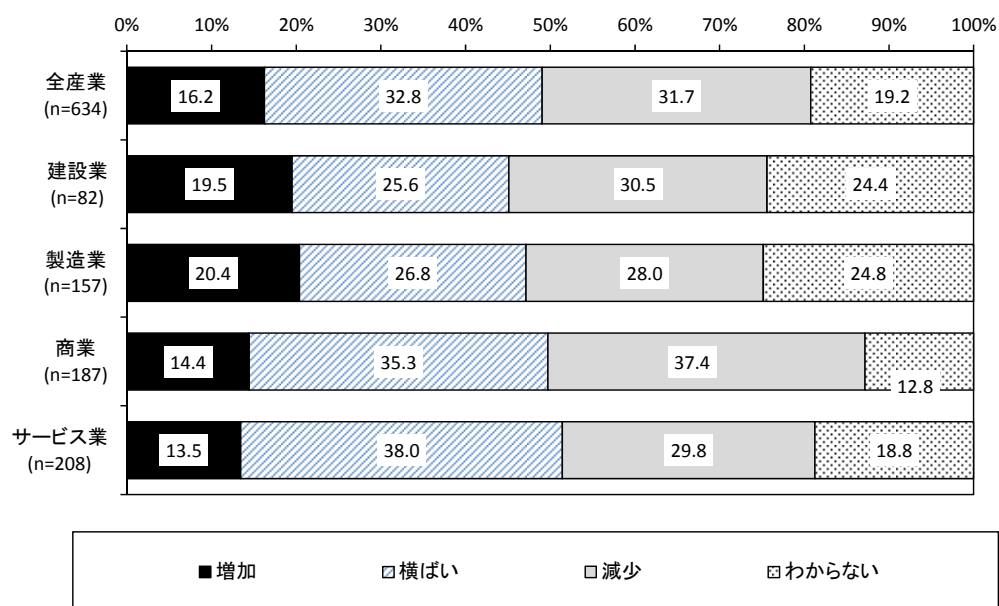
業種別に、回答結果を見ると、製造業では機械・機械部品(33.3%)、化学(25.0%)が、商業では機械器具卸(31.8%)、サービス業では運輸業(20.4%)で、「増加」との回答割合が相対的に高い。

○「減少」との回答は木材・木工、食料品製造業、飲食料品小売、医療・福祉、不動産業で多い

「減少」との回答が比較的多く見られた業種については、製造業では、木材・木工製品製造業(60.0%)、野菜漬物等の食料品製造業(36.0%)が、商業では飲食料品小売業(71.4%)、衣料品小売業(45.5%)が、サービス業では、医療・福祉(47.1%)、不動産業(40.0%)、教養・娯楽サービス業(40.0%)が挙げられる。

■図表 2014年度の営業利益見通し(対2013年度比、全産業634社)

※ アンケート回収644社のうち無回答10社を除く634社を対象とする。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑥2014年度の雇用計画 [複数回答可]

6割が「現状維持」ながら、2割で「正規雇用を増やす」

2014年度における県内事業者の雇用計画では、人手不足感の強い建設業を筆頭に、正規雇用を増やす事業者が全体の2割を占める。現状を維持する事業者は6割と過半数を占め、正規、非正規雇用ともに、雇用者数を減らす事業者はほぼ皆無となった。

2013年度後半以降は、雇用者数を「増加」させた事業者数が「減少」させた事業者数を上回る中(23ページ参照)で、14年度においても、引き続き雇用者数(特に正規雇用者数)を増やす事業者が増加する可能性が高い。

○2014年度は正規雇用求人が増加する可能性も

和歌山県内における有効求人数に占めるパート求人比率が5割近い状況にある中、2014年度の雇用計画では、「正規雇用を増やす」とする回答が22.0%、「非正規雇用を増やす」が8.7%と約3倍ほどの違いが出ている。計画雇用数を質問していないため、単純には比較できないが、14年度に関しては、雇用において正規雇用が重視される可能性がある。

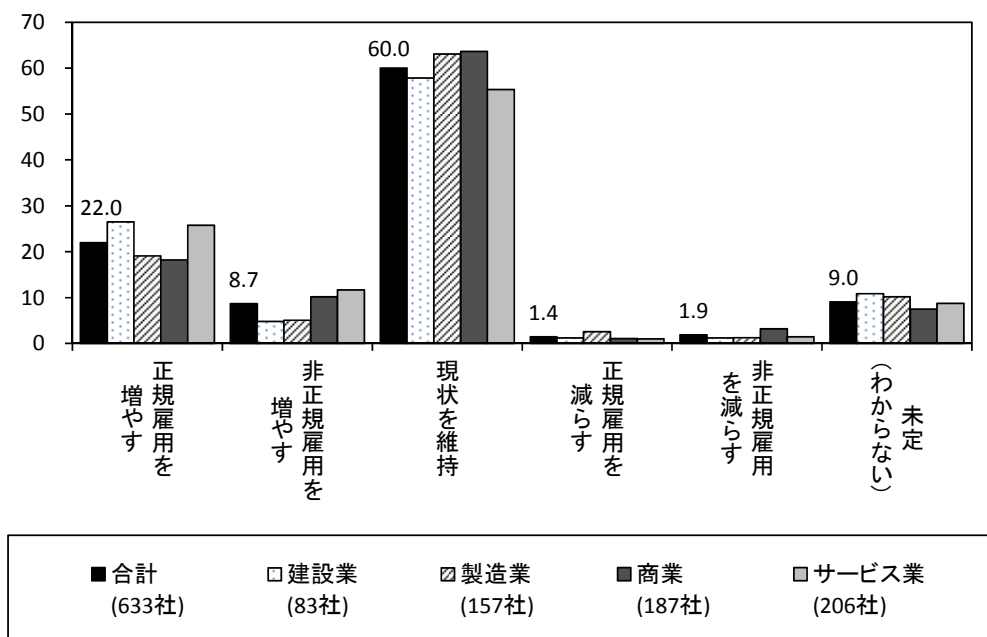
○「正規雇用を増やす」との回答は、総合工事業、化学、機械・機械部品、自動車小売等で多い

業種別に回答結果を見ると、建設業では総合工事業(29.3%)、製造業では化学製品製造業(50.0%)、機械・機械部品製造業(29.6%)で、商業では自動車小売業(62.5%)や燃料小売業(41.2%)で、サービス業では運輸業(36.0%)や、自動車整備業、土木建築サービス業等のその他のサービス業(27.6%)で「正規雇用を増やす」との回答割合が相対的に高い。これらの業種は、2013年以降景況感・業績に改善傾向の見られた業種が多く、そのような改善業種において、正規雇用を増やす計画が立てられていることがわかった。

■図表 2014年度の雇用計画 [複数回答可]

※ アンケート回収644社のうち無回答11社を除く633社を対象とする。

(回答割合、%)



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑦-a 2014 年度における正規雇用者の賃金について [複数回答可]

4 割強の事業者が正規雇用者への給与増額を計画

2014 年度における県内事業者の賃上げ見通しについて、正規雇用を対象を限定して質問した結果が下図である。サービス業を筆頭に「現状を維持」との回答が 5 割ほどを占める中、定期昇給を含む基本給引き上げが 3.5 割、一時金の引き上げが 1 割超となった¹。

○給与増額が県内家計所得を下支えする

昨年 8 月に当研究所が実施した「県内事業者経営状況調査」(平成 25 年度)によると、県内事業者の 4 割強が「毎年」定期昇給を実施していると回答していることから、上述の基本給引き上げが定期昇給のみなのか、ベースアップを伴うものなのかは不透明である。ただし、一時金の引き上げを含めて、全体の 4 割を超える事業者が何らかの形で、従業員への給与額引き上げを計画していることに変わりはなく、県内家計所得を下支えすることが期待される。

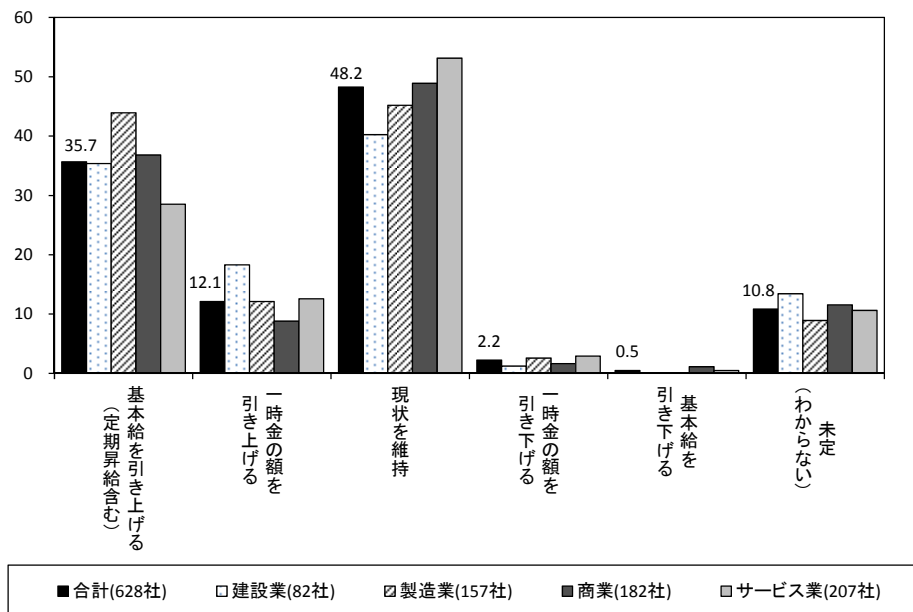
○「基本給を引き上げる」との回答は、一般土木建築工事業、印刷、化学、自動車小売で多い

業種別に回答結果を見ると、建設業では一般土木建築工事業(64.7%)で、製造業では印刷業(80.0%)、化学製品製造業(75.0%)、鉄鋼・金属製品製造業(66.7%)で、商業では自動車小売業(62.5%)、燃料小売業(41.2%)で、サービス業では土木建築サービス業(57.1%)、農協や森林組合等の組合業(46.2%)で「基本給を引き上げる」との回答割合が相対的に高い。

■図表 2014 年度における正規雇用者の賃金について【複数回答可】

※ アンケート回収 644 社のうち無回答 16 を除く 628 社を対象とする。

(回答割合、%)



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

¹ 帝国データバンクが全国の事業者を対象に実施(1月)した調査によると、2014 年度にベースアップを予定する事業者が 34.0%、一時金の増額を予定する事業者が 27.8%となった。ベースアップ等の基本給の引き上げに関しては、県内事業者は 35.7%が予定していることから、同程度であるものの、一時金の増額に関しては、県内は 12.1%と大幅に低い水準であることがわかる。和歌山県においては、基本給引き上げが優先された結果、一時金の増額を予定する事業者がやや少なくなった可能性がある。

⑦-b 2014 年度における非正規雇用者の賃金について 【複数回答可】

最低賃金引き上げ直後にも関わらず 2 割弱の事業者が非正規雇用の賃金引き上げの意向

2014 年度における県内事業者の賃上げ見通しについて、非正規雇用を対象を限定して質問した結果が下図である。商業を筆頭に「現状を維持」との回答が 7 割弱を占める中、「時給・日給・月給単価等を引き上げる」との回答が 2 割弱、「未定(わからない)」が 1.5 割となった。

○非正規雇用者の所得改善が期待される

和歌山県内では、昨年 10 月に最低賃金が 11 円引き上げられ、701 円となったが、それに加えて、今年度さらに時給等の単価引き上げを予定する事業者が 2 割弱見られたことは、非正規雇用者の所得環境の改善を期待させる。

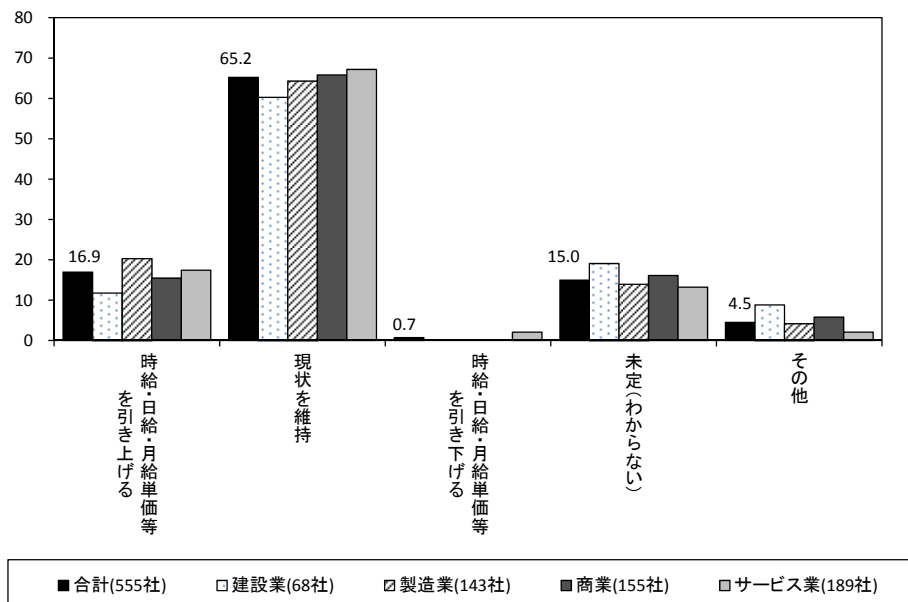
○「時給等の単価引き上げ」を予定する事業者は、一般土木建築業、旅館・ホテル業が多い

業種別に回答結果を見ると、建設業では一般土木建築工事業(25.0%)で、商業では飲食料品卸売業(27.8%)で、サービス業では旅館・ホテル業(41.7%)、組合業(33.3%)で「時給等の単価引き上げ」を予定する事業者割合が相対的に高い。ただし、前ページの正規雇用者の賃金に関する回答状況と比較すると、業種別では回答割合に大きな差は見られず、多くの業種で非正規雇用者に対する「時給等の単価引き上げ」が予定されていると言える。

■図表 2014 年度における非正規雇用者の賃金について 【複数回答可】

※ アンケート回収 644 社のうち無回答 89 を除く 555 社を対象とする。

(回答割合、%)



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

【参考】 基本給引き上げを予定する事業者の景況感・業績(見通し)

基本給引き上げを予定する事業者の14年度の業績見通しは 「増益」予想が2割強、「減益」予想は3割弱

人件費の大幅増となりうる正規雇用者の基本給引き上げを予定する事業者について、その2014年営業利益増減(見通し)を確認すると、下図のような結果となった。

○足下の景況感や14年度の業績見通しが良い事業者で、基本給の引き上げが進む模様

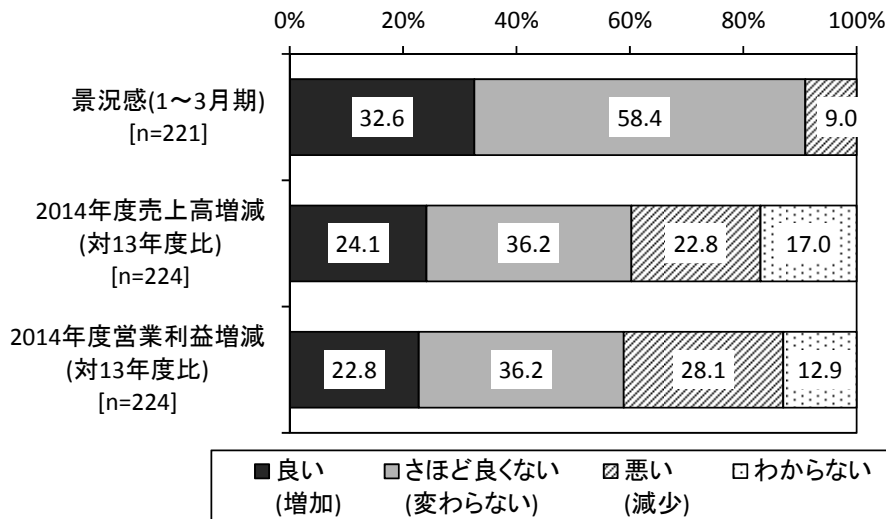
正規雇用者の基本給引き上げを予定する事業者では、1～3月期における景況感を「良い」とする割合が32.6%で、「悪い」の9.0%を大きく上回った。2014年度の業績見通しにおいても、営業利益では「増加」が「減少」を下回るが、売上高では「増加」が「減少」を上回っている。足下の景況感改善が進み、14年度の業績見通しも底堅い事業者で、基本給の引き上げが計画されている。業種別では、化学製品製造業、機械器具卸売業、運輸業等で回答が多く見られた。

○2014年度の営業利益の見通しが「減少」であっても基本給の引き上げを予定する事業者も多い

また、基本給引き上げを予定する事業者の3割強が、14年度の営業利益の「減少」を予想している点は注目される。日本政府の働きかけもあり、全国的に賃上げを進めようとする動きの中で、県内事業者においても、厳しい収益見通しにもかかわらず、基本給引き上げを予定する事業者が多く見られる結果となった。業種別では、運輸業、医療・福祉、飲食料品卸売業、化学製品卸売業等で回答が多い。

■図表 正規雇用者への基本給引き上げを予定する事業者の景況感・業績(見通し)

※ アンケート回収644社のうち「⑦-a 2014年度における正規雇用者の賃金について」で「基本給を引き上げる」を選択した224社を対象とする。



※図中の各項目下の[]内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

4～6 月期には景況感(見通し)が下降となるも 県内事業者の 2014 年度通期での業績見通しは 営業利益ではやや厳しい見通しながら、売上高には底堅さも見られる

本号前半部分において記した通り、1～3 月期における県内景況感は消費増税前の駆け込み需要もあり、さらに改善している。ただし、増税以降の 4～6 月期には景況感・業績において大幅下降が見通されるなど、多くの県内事業者が消費増税に対して強い警戒感を抱いていることが明らかになった。

このことを受けて、今回の特集アンケートでは、2014 年度通期での業績見通しを質問した。その結果としては、14 年度の売上高の見通しでは、13 年度比で「増加」するとの回答が 2 割弱、「横ばい」が 3 割強見られており、消費増税という厳しい条件下で、過半数が売上高の「減少」を回避する結果となった。14 年度の営業利益の見通しでは、昨年から続く原材料・商品仕入価格、燃料価格の上昇等もあり、売上高と比較して、やや厳しい見通しとなったが、売上高、営業利益において、「増加」を見通す事業者が 2 割弱ながら各産業で見られたことは、今後の県内経済を考える上での好材料と考えられる。

県内事業者の 2014 年度における雇用計画・賃金状況(見通し)は 県内家計にとっては追い風となる可能性が高い

2014 年度の業績見通しにおいて、売上高では底堅さ、営業利益にはやや厳しさの見られる県内経済にあって、各事業者の 14 年度における雇用計画・賃金状況(見通し)を質問した。雇用計画に関しては、2 割強の事業者が「正規雇用を増やす」と回答し、賃金状況に関しては、4 割強の事業者が正規雇用者への給与増額を予定し、2 割弱の事業者が非正規雇用の賃金引き上げを計画していることがわかった。

消費増税に伴い、県内個人消費の落ち込みが懸念される中で、上述のような正規雇用増、賃金引き上げの動きにより、県内家計では、所得改善につながる可能性が高い。